

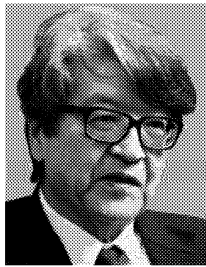
現在開会中の通常国会では、今年10月の消費増税を盛り込んだ来年度予算の政府案の審議が続いている。一般会計予算で最大の費目は社会保障関係費である。医療・介護費は、負担と給付を連動させて、将来の見直し額を理解すべきだと提案するのは、医療経済研究機構所長の西村周三氏（週刊エコノミスト2月12日号）。医療費は、患者の治療のために使われるが、ほぼ5割が医療従事者の人件費にあてられている。医療介護従事者は人手不足が激化し、人件費の上昇圧力が高まる。それを解決する手段は、他の職種より高い給与を提供するか、サービスの質を落とさずに省力化するか、利用者の満足度を下げずにある程度サービスを下りさせるかのどれかしかない。しかし、2025年以降は3つ目の手段が避けられないとみる。その一環で適切な形で要介護者を減らす策もあると説く。人手不足時代には労働生産性の向上が欠かせない。国際通貨基金エコノミストの宮本弘暁氏（週刊東洋経済2月9日号）は、カギを握るのが労働市場の高い流動性と分析する。転職が容易になると労働者は雇用機会の増加を通じて、より良い労働条件で働いたり高い賃金を得られたりする。転職情報の充実やキャリア形成支援だけでなく、転職が不利にならないように税と社会保障を改革する必要性を訴える。高い経済成長を実現した後で財政を



小黒一正氏



家森信善氏



岩井克人氏



澤田康幸氏

財政悪化の影響を問う

再建すればよいという方針は、達成できないリスクがあるとみるのは、慶応義塾大学教授の小林慶一郎氏（週刊エコノミスト2月12日号）。財政の悪化が将来不安を高めて消費や投資を抑え、経済成長率が低下する可能性があるから。日本の経済政策には財政再建をしながらも経済成長に悪影響はないという前提があり、デフレ脱却が高

い成長率をもたらすと思われてきた。しかし、政府債務の膨張が経済成長を押し下げれば、デフレを脱却しても経済成長率は高まらないかもしれない。日本の財政が破綻せずに済んだのは、国債の大部分が国内で消化できていることが一因にある。法政大学教授の小黒一正氏（週刊ダイヤモンド2月9日号）は、国債の国内消化に注意を払うべき視点である。

地域金融に何を期待するか

イノベーションを金融で後押しするベンチャーキャピタル（VC）。米国のVCの仕組みを取り込むことが不可欠と説くのは、米スタンフォード大学教授の星岳雄氏と米カリフォルニア大学デービス校教授の保田彩子氏（2月11日付経済教室）。VCは10年期限でファンドを組成、経営陣がファンドのゼネラルパートナー（GP）となり、リミテッドパートナー（LP）になる投資家から資金を集める。投資収益を10年以内に確定させてLPに返還するプレシチャーは投資行動に大きく影響する。GPがファンド確定利益に応じて受け取る権利を持つ成功報酬も重要だ。日本の官民ファンドには、LPの受取額がファンド全体の投資元本を超えない限りゼロとする元本返還原則が規定がない点が問題と論究する。地域金融機関との取引で企業は融資条件より信頼関係を重視する姿勢を強めていると指摘するのは神戸大学教授の家森信善氏（週刊エコノミスト2月5日号）。金融庁調査では金融機関との取引で満足度が高まった企業は「事業への理解、信頼関係の構築」や「有

限界が来ると警鐘を鳴らす。国内の消化余力といえる家計の金融純資産と政府債務の差は、1990年度に381兆円あったが、2017年度には226兆円まで縮小した。国内で消化できないからといって直ちに財政破綻にはならないが、外国から借りる際に国債金利は高くなる。今後の財政運営で注意を払うべき視点である。

災害が変える人間の行動

昨年、日本漢字能力検定協会が発表する「今年の漢字」は「災」だった。多発する自然災害は、人々にどのような影響を与えるか。東京大学教授の澤田康幸氏と英ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）の黒石悠介氏（経済セミナー2・3月号）は、自然災害に対して、個人が自らの資産を取り崩して被害の穴埋めをするなどの「自助」や、人々の間の助け合いといった「共

助」の根幹をなすものとして、リスク回避度や時間選好率などの「個人的嗜好」と、利他心や信頼性といった「社会的嗜好」に着目する。東日本大震災の被災者は、被災が人々の現在バイアス（特別に現在を将来よりも重視する）を増幅させたという。研究は途上だが、災害などで受け入れがたい出来事を経験することで、恐怖や怒りを感じるなど、より大きな感

情の変化が生じたために選好が変化した可能性がある。その度合いを知ることは政策上も重要であるとの指摘は、当を得ている。成城大学教授の庄司匡宏氏（週刊東洋経済2月2日号）は、被災地におけるコミュニティー崩壊は被災者の社会的孤立を引き起こし、精神的ストレスを悪化させる要因となると指摘する。庄司氏が実施した調査によると、被災地の仮設住宅で孤立する避難者は、若者、内向的な人、男性、無職者が多いという。3割の回答者が入居当初の仮設住宅内で家族以外にあいさつを交わす相手は「誰一人いなかった」と回答し、体調不良などの緊急時に「手助けを頼める人が一人もいなかった」との回答が全体の6割弱にのぼった。孤立予防策が改善されつつあるが、行政のさらなる努力が求められる。